



平成18年3月期

決算短信 (非連結)

上場会社名 カブドットコム証券株式会社 上場取引所 東証第一部
 コード番号 8703 本社所在都道府県 東京都
 (URL http://kabu.com)
 代表者 役職名 代表執行役社長 氏名 齋藤 正勝
 問合せ先責任者 役職名 常務執行役 業務統括部長 氏名 雨宮 猛 TEL 03-3551-5111
 取締役会開催日 平成18年4月21日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 未定 定時株主総会開催日 平成18年6月25日
 単元株制度採用の有無 無
 親会社等の名称 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 親会社等における当社の議決権所有比率 30.90%
 (コード番号: 8306) (ほか2社)

1. 平成18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成18年3月期	21,311	(81.8)	19,886	(88.1)	12,790	(114.4)	12,672	(115.1)
平成17年3月期	11,725	(78.5)	10,572	(87.0)	5,965	(118.0)	5,891	(128.5)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
平成18年3月期	9,746	(142.8)	10,211	58	10,080	28	35.1	4.4
平成17年3月期	4,014	(32.1)	14,222	84	14,214	07	28.5	3.6

- (注) ①持分法投資損益 該当事項はありません。
 ②期中平均株式数 平成18年3月期 954,412株 平成17年3月期 282,244株
 なお、期中平均株式数は、分割が当期首に行われたと仮定して算出しております。
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 ⑤平成17年7月20日付をもって、1株を3株にする株式分割を行っております。当期の1株当たり当期純利益及び
 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、分割後の株数にて算定しております。

(2) 配当状況

(百万円未満切り捨て)

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末						
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
平成18年3月期	2,300	0	0	0	2,300	0	2,231	22.5	6.7
平成17年3月期	0	0	0	0	0	0	0	-	-

(3) 財政状態

(百万円未満切り捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本		自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円	銭	%
平成18年3月期	380,363	33,319	8.8	34,337	22	410.7
平成17年3月期	202,771	22,264	11.0	70,287	30	642.4

- (注) ①期末発行済み株式数 平成18年3月期 970,377株 平成17年3月期 316,767株
 ②期末自己株式数 平成18年3月期 9.82株 平成17年3月期 2.24株
 ③平成17年7月20日付をもって、1株を3株にする株式分割を行っております。
 当期の1株当たり株主資本は、分割後の株数にて算出しております。

(4) キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切り捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年3月期	△54,340	△2,864	28,543	29,462
平成17年3月期	7,348	△503	11,182	22,851

2. 業績予想について

当社の業績は、株式市況により大きく変動するため、その予想が非常に困難であることから開示していません。その代替として、四半期決算の状況を迅速に発表するとともに、収益の過半を占める委託手数料、並びに業績に大きく影響を与える口座数や約定件数などの業務係数を月次で開示しております。

1. 企業集団の状況

当社は企業グループを構成する親会社、子会社及び関連会社を有しておりませんが、当社は株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ、株式会社三菱東京UFJ銀行及び伊藤忠商事株式会社の持分法適用の関連会社にあたり、各社は当社のその他の関係会社となります。各社との関係については「2. 経営方針 (7) 親会社等に関する事項」をご参照ください。

なお、当社は平成18年1月1日付で三菱UFJフィナンシャル・グループのMe ネット証券株式会社と合併いたしました。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「個人投資家へ『リスク管理追求型』というコンセプトを掲げ、利便性と安定性を徹底的に追求した独自サービスを提供するとともに、啓蒙を図り『新しい投資スタイル』を提供する」ことを経営理念としており、「リスク管理追求型」すなわち「損をしないこと」を重要視するスタイルが「儲かること」に繋がるという認識のもと、国内初の逆指値注文や±指値（プラマイさしね）をはじめとした各種条件注文方法の採用、価格動向や約定通知だけでなくIPO情報や信用取引の建玉管理状況などを含む幅広い情報を音声通知などで自動的に発信する自動通知サービスの提供、さらには株式注文の執行時間が5分を超えた場合等に原状回復を行うSLA（サービス品質保証制度）の導入等、他社に先駆けて様々なサービスを提供してまいりました。当社は以下のような経営方針を掲げ、引き続きリスク管理を追求したサービスの数々を提供し、お客様にとって最も使い勝手の良い証券会社との評価を受けるべく、他社との差別化を図っていく所存です。

- (ア) 三菱UFJフィナンシャル・グループに属する金融グループ会社との証券仲介をはじめとする連携等、個人顧客口座約4千万口座・個人預金残高約60兆円（平成16年9月30日現在で旧三菱東京フィナンシャル・グループ及び旧UFJグループに属する銀行・信託銀行の単体合算ベース）という圧倒的な顧客基盤へのアプローチを行うことにより、グループ力を活かした発展を目指す。
- (イ) 主力商品である株式委託売買関連サービスに経営資源を集中的に投下し、取引サービスはもとより、付随サービス（資金決済、情報提供、顧客啓蒙等）においても当社ならではの差別優位性の高いサービスを提供し、確固たるブランドを構築する。
- (ウ) サービス顧客満足度、コンプライアンス等の漠然としがちな事項を含め、全ての事項を指数化し客観的に評価できる内部管理システムを構築、国際基準に沿ったPDCA（計画・実施・評価・是正/Plan-Do-Check-Action）サイクルのもと常に業務改善に努める。
- (エ) 徹底的な社員教育、客観的な評価モデル導入により、高いモチベーションのもと少数精鋭主義により、人材資源の効果を極大化する経営を推進する。
- (オ) 従来は人間で行ってきた営業サービスや管理ノウハウを、先進のIT技術力を駆使し極限までシステム的に対応するとともに、オンライン専業証券ならではのネットワーク型の新しいビジネスを展開する。

また、当社のお客様が当社の株主様になることも多く、上記のとおり顧客投資成績を重視するとともに、重要な経営目標である株主利益の最大化を通じ、お客様のロイヤリティ向上に繋げてまいりたいと考えております。

同時に、当社の株主様へのアカウントビリティ（説明責任）が経営上重要な事項であると認識しており、経営及び業務に関する情報を積極的に開示していく方針です。なお、当社の業績は、市場売買高等の株式市況に大きく連動することからその将来予測が非常に困難であり、当社はその予想を開示しない方針としておりますが、その代替として当社業績については四半期毎に、また当社営業収益のうち大きな割合を占める委託手数料及び業績に影響を与える口座数や約定件数などの各種業務係数については毎月、それらの確定情報をタイムリーに開示してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は株主利益の最大化を重要な経営目標としております。信用取引拡大のために必要な財務体質の強化とコンピューターシステムへの投資等将来の事業拡大に必要な投資のための内部留保、及びそれらの効果によるROEの向上を通じての1株当たりの利益水準の増加を推進、同時にこれらとのバランスを考慮に入れながら配当を中心とした利益配分を行い、株主利益の最大化を図り、配当性向30%程度の配当を経営目標としております。

当期末には、当社創業以来初となる配当を予定しております。期末配当予想額は1株につき2,300円としており、当期の配当性向は22.5%となります。なお、Me ネット証券株式会社との合併による同社の税務上の繰越欠損金の引き継ぎに伴う税効果として当期純利益が2,731百万円増加する一方、システム除却損等の発生に伴う特別損失及び一時的な販売費・一般管理費の増加により当期純利益が400百万円減少しており、これら一時的な要因を除いた計算上の配当性向は30.1%となります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、国内資本市場の拡充のためには、個人投資家層の拡大と取引流動性の確保こそが重要であると考えており、そのためには株式投資単位の引下げは非常に有用であると認識しています。当社株式につきましても、株式市場を含む外部環境や当社株価の推移を勘案し、株式分割などにより適宜投資単位の見直しを図っていく方針です。

この方針に基づき、平成17年7月20日をもって、株式1株につき3株の株式分割を行いました。現在の当社株式の流動性は確保されているものと認識しております。

(4) 目標とする経営指標

当社は、企業価値最大化のためには株主資本に対する利益率の向上がその基盤になると考え、当期純利益によるROE（株主資本利益率）を重視しております。当期は中期的な目標である「ROE20%以上」を達成し35.1%となりました（前述のMe ネット証券株式会社との合併による一時的な要因を除いた計算上のROEは26.7%となります）。今後もROE20%台を維持目標としてまいります。

また、上記ROE目標達成のため、またオンライン専門証券として経営の効率性を追求する上で「コストカバー率」を注視し、具体的には当社のコアビジネスに係わる委託手数料のみで販売費及び一般管理費の何倍をカバーできるかの「委託手数料/販売費・一般管理費率」並びにオンライン専門証券の最大の経費項目であるシステム関連費（当社では、リース料及びシステム保守料を含む「不動産関係費」、アウトソーシング費用を含む「事務費」、インフラ資産の償却を含む「減価償却費」の合算値をシステム関連費と定義。）から何倍の委託手数料を生むかの「委託手数料/システム関連費比率」を指標として毎月チェックしております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

(ア) コア業務である株式関連ビジネスの高度化

株式を中心とした有価証券流通市場での個人投資家の存在価値は年々高まりを見せておりますが、今後も拡大する余地があり、この分野でのシェア拡大が業績拡大のために最も有効であると考えております。そのため、株式委託売買に関連するサービスに経営資源を集中的に投下することを経営方針としておりますが、具体的な戦略としては以下のとおりです。

a. サービスの拡充

日経225先物・オプション・TOPIX先物などのデリバティブ商品、プチ株[®]つみたて、新規公開株/公募増資・売出（P0）、手数料無料（ノーロード）の投資信託など「商品ラインアップの拡充」、動画配信のための自社内放送スタジオ「kabu.studio（カブスタジオ）」を活用したテレビ局との連携・自社スタッフのタレント化推進や、投資分析ツールの提供、無料投資情報の配信、携帯端末やPCへの動画配信サービスなどによる「投資情報配信・顧客啓蒙活動の強化」、顧客データベースをより整備強化した上で当社IT技術を活かした「CRM営業の強化」などの展開を図ります。

b. コンピューターシステム等インフラストラクチャーの強化

当社は、装置産業であるオンライン専門証券においての最大の差別化要因はコンピューターシステムを中心としたインフラストラクチャーであると考え、当社の前身の一つである日本オンライン証券株式会社設立時から一貫して、バックオフィスシステムからフロントシステムまで全てのコンピューターシステムをオープン系により自社で開発、運用してまいりました。これら自製オープン系システムにより、当社の特徴的なサービスである自動売買や完全リアルタイムで音声通知も可能な自動通知サービス、さらには信用取引や先物・オプション取引などの異なる商品間での保証金代用有価証券の一元管理などが可能になっています。コンピューターシステムについては、機能強化とともに口座数や取引件数などの一層の増大に備えての処理能力増強を柱とし、ROI（投資利益率）を重要な判断指標として勘案しつつ、引き続き積極的に投資し、基礎インフラの強化を目指します。

今後は、業容の拡大に伴い当社の社会的な責任が一層高まっているとの認識のもと、災害や大規模なシステム障害の発生などを想定した情報システム・リスクへの対策として、事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）を策定のうへこれを拡大・強化し、大規模災害時にも安定した取引環境を提供できるよう、情報セキュリティレベルの向上に努めてまいります。

c. 公正取引管理、与信管理等、コンプライアンス及び内部管理体制の高度化

株式取引市場でのオンラインによる個人投資家層の急拡大を受け、オンライン専門証券においてはお客様による不公正取引の防止のための管理体制の強化が必要となっております。また、当社はオンライン専門証券としては唯一現物取引で完全前金制を導入しておらず、また信用取引も順調に拡大してきておりますので、立替金や追加証拠金などの顧客与信管理体制の一層の強化が経営上重要となってきております。さらには、お客様の重要な金融資産を預かる証券会社として厳しい法令遵守体制の構築が必要です。

当社では、従業員数に比較し顧客数や取引量の多いオンライン専門証券では従来の人間による専門職的管理だけでは限界があると考え、国際的な経営管理規格であるISO9001（注1）及びISMS（注2）の認証フレームワークに則

したPDCAサイクルでの記録重視型管理と、IT技術を活かした管理システムとを構築してまいりました。これら管理体制の更なる強化策として、大量顧客、大量取引を迅速に審査する機能や、バックチェックだけでなくフロントチェックも行える機能等を有するオンラインシステムの整備・開発を進めていきます。

(注1) 国際標準化機構 (ISO) の定める品質マネジメントシステムの規格。当社は、平成15年6月に、サービス全般を含む経営管理システムの規格である「ISO9001:2000」の認証を取得しております。

(注2) Information Security Management System (情報セキュリティマネジメントシステム)。当社は、平成16年5月に、標準規格である「ISMS適合性評価制度(Ver.2.0)」と、同じく国際規格である「BS7799-2:2002」の認証を同時に取得しております。

(イ) 金融コングロマリット化への布石として金融グループとの戦略的連携の強化

投資性の高い金融商品・サービスへ横断的な規制を掛ける「金融商品取引法」が平成19年にも施行が見込まれるなど、「金融コングロマリット」(銀行や証券、保険など業態が異なる金融機関で作る複合企業体)化に向けた動きが始まっております。

かかる動向のもと、当社は、金融グループ内での独自性発揮とグループ内連携の強化を重要な経営戦略と考えており、金融グループ内の「IT武装したオンライン販売チャンネル」としての機能強化により独自性を発揮することが重要であると認識しております。

当社は株式会社東京三菱UFJ銀行と、決済機能強化を目的とした様々なサービスを連携して展開してまいりました。株式購入時の不足金を自動計算して銀行口座から当社証券口座に振り替える「自動引落とし」、インターネットバンキングと連携して即時入金処理をする「ネット振込(EDI)」「eペイメント」、インターネットバンキングと当社ホームページとの間をID・パスワードの都度入力なしで往来できる「オートログイン」、リアルタイムに銀行口座から当社証券口座へ資金を入金する「リアルタイム口座振替」などのサービスを展開しております。

また、証券仲介の分野で平成17年7月から株式会社UFJ銀行と業務提携を開始、同行と株式会社東京三菱銀行の合併後の平成18年1月には旧東京三菱銀行顧客までサービス対象を拡大いたしました。旧UFJ銀行顧客向けには、国内初となるオンライン上での即時証券口座開設・即日取引開始のサービスを展開しております。

また、当社は、三菱UFJフィナンシャル・グループとの相乗効果を最大限に発揮すべく、同グループ傘下のオンライン専門証券であるMeネット証券株式会社と平成18年1月1日に合併し、同グループ内のオンラインをチャンネルとする証券業務基盤は一本化されました。

今後は、従来と同様の銀行との業務提携に加え、三菱UFJ証券株式会社、三菱UFJ信託銀行株式会社、UFJニコス株式会社を始めとした同グループ内の関連会社とも積極的に連携強化を図り、他のオンライン専門証券とは一線を画したグループ力を活用した戦略を展開していく予定です。

(ウ) 新規ビジネスへの参入

通信網やIT技術の整備・発展及び「貯蓄から投資へ」の流れを受け、投資市場における個人投資家の活躍の場は益々の拡がりを見せております。当社はこれまで株式関連ビジネスをコア業務と位置付けておりこれは今後も変わりませんが、一方で、コア業務の拡大に資する新規ビジネスや、コア業務との相乗効果が期待できる他の分野へ積極的に参入しもう一段の飛躍を図る、いわば「第二の創業」ともいべきステージへ進出すべき時期が近づきつつあると考えております。新規ビジネスへの参入に際しては、オンラインチャンネルとの親和性が高いビジネスに絞り込み、また当社の強みの一つである独自性の高いシステムを最大限に活用した形でサービスを提供してまいり所存です。

(6) 会社の対処すべき課題

(ア) ブランド及び信頼感の浸透

オンライン取引サービスを提供する競業他社とのシェア拡大競争の中でブランド及び信頼感の確保、強化は欠かせません。当社は、前記のとおり、「リスク管理追求型」をコンセプトとし、インターネット等のオンラインチャンネルを通じて逆指値注文など特殊な注文を受託・執行するサービスや、様々な情報を電子メール又は電話による自動音声でお客様に通知するサービスなど、特徴的なサービスを展開しております。これら当社ならではのサービスの利便性に加え、オンライン専門証券として重要なシステムの安定性や、大手オンライン専門証券で唯一メガ金融グループに属するという安心感をアピールすることでブランド力を向上させ、個人投資家への浸透度合いを更に高めていくことが重要であると認識しております。

これらに向けた取り組みとして、サービスの一層の拡充を行うと同時に、以下の取り組みを行ってまいります。まず、システムベンダー各社との緊密なアライアンスをベースとしたシステム基盤強化や情報セキュリティ管理に関する標準規格である「ISMS適合性評価制度(Ver2.0)及びBS7799-2:2002」取得などの情報管理の水準向上を継続

しシステムの安定性と信頼感の向上を図ってまいります。また、三菱UFJフィナンシャル・グループ内連携においてグループ一体でのサービス提供や効果的なプロモーション活動の展開などにより、信頼と安心のブランド醸成を図ってまいります。

(イ) 効果的、効率的なキャパシティ・プランニングの実施

株式市場が歴史的な活況を呈してきており、当社の株式取扱高も急増しております。また前述のとおり、株式会社三菱東京UFJ銀行との証券仲介業の積極的な推進等により、今後も取扱高増加が見込まれ、これらに備えてのコンピューターシステムやコールセンターなどの着実な処理能力増強が重要となってきます。

当社では、これら処理能力については客観的な指数に基づき常時評価を行い、効果的・効率的な増強計画（キャパシティ・プランニング）を構築し、経営陣の認識のもとそれらの計画を確実に実施するよう努めています。処理能力の状況、キャパシティ・プランニングの内容及びその実施状況等については、当社のホームページにおいて積極的に開示しております。

(ウ) 低コスト構造の維持

当社は、コンピューターシステムの自社開発・自社運営と少数精鋭主義による効率的な業務運営に努めております。今後、当社は、事業拡大に伴うコンピューターシステム投資や人員補強などの経営資源の増強を行うことが必要となりますが、同業他社との競争を優位に展開するため、引き続き費用対効果を厳格に計算し、販売費・一般管理費の増加を抑制することによって、低コスト構造の維持に努めてまいります。

(エ) コンピューターシステム障害の防止と対応

当社の業務及び提供するサービスのほぼ全ては、その全部又は一部をコンピューターシステムによって運営、提供されております。これらのコンピューターシステムは、一般的に、地震、火災、電力供給停止、通信障害等の社会的なインフラ障害などの外部要因や、コンピューター機器の不具合、人為的なオペレーションミスなどの内部要因により障害が発生する可能性があります。当社は、オンライン証券取引サービスの提供を主な業務としているため、これらのコンピューターシステムが安定的に運用されることが当社の業務運営に関する最大の関心事であるとの認識のもと諸施策を実施しております。

具体的には、コンピューターシステム障害を未然に防止するために、コンピューターシステムの設置場所を耐震・免震構造の建物内とし、非常用自家発電による電源供給が常時行える環境を整え、センター設備を高度なセキュリティ設備を備えるデータセンタービルに設置し、WEBサーバやアプリケーションサーバ、データベースサーバ、ファイアウォール等全ての主要なシステム部位を1台のサーバに障害が発生しても他の正常なサーバで縮退運転ができるよう2重化以上の構成としております。また、重要なバックアップデータを遠隔地（大阪）や耐火金庫で保管し、当社の利用するインターネット回線を、複数の回線業者を使用の上、地域分散化する等様々な施策を行うことにより、かかる障害の発生に基づく混乱及び損害発生を軽減に努めております。さらに当社は、障害発生時の緊急時対応計画手順の整備や、従業員訓練等を実施し、障害発生時には、障害の概要を当社会員向けホームページ上に掲示してかかる事情を迅速にお知らせしております。

これらの取り組みに加え、今般、災害や大規模なシステム障害の発生などを想定した情報システム・リスクへの対策として、福岡県を拠点としたシステムセンターを開設いたしました。同センターへ災害復旧（DR：Disaster Recovery）サイトを構築し、システム・サービス管理体制などの整備・拡充の施策を進め、事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）の実現を図ります。

(*)PDCA：Plan（情報セキュリティ対策の計画・目標）、Do（対策の実施・運用）、Check（実施結果の点検・監視）、Act（見直し・改善・処置）による継続的改善をISMS・ISO9001をベースに実施。

(オ) 顧客情報漏洩等に対するセキュリティの確保

当社はその事業の性質上、大量の顧客情報を取り扱っており、また「個人情報の保護に関する法律」に従って、当社では顧客情報管理を徹底するべく様々な管理・体制を実施しております。具体的には、(i)セキュリティ管理策として、SSLを使用したインターネット等の暗号化及び顧客パスワードの暗号化による厳重な管理、(ii)役職員の物理的な管理策として、ICカードによる記録管理付きのセキュリティゲートの採用、本店及びコンピューターシステムの設置場所への虹彩認証や各端末への指紋認証などの生体認証を用いたアクセス権管理による不正アクセスの防止、オフィス全域にわたる監視カメラの設置などを行っております。

また、顧客情報管理におけるプライバシー取扱基準を明確に定めるため、個人ユーザーのプライバシー保護を目的とするTRUSTe認証機構から国内で初めてTRUSTeシールを取得しております。さらに、個人情報を確実に保護しお客様の意図に従って個人情報が使用されるよう、データの消失、誤用、無断使用、公表、改変及び破壊等を防止す

るためのセキュリティポリシーを策定しており、平成16年3月には、前記のとおり、国内証券会社としては初めて情報セキュリティ管理に関する標準規格である「ISMS適合性評価制度(Ver2.0)及びBS7799-2:2002」認証を取得することにより、内部管理や外部の業務委託先管理の高度化に努めております。さらに、当社は、全業務に関して、平成15年4月に国内証券会社として初めて、品質マネジメントシステム(QMS)の国際規格である「ISO9001:2000」認証を取得しており、ISMS(情報セキュリティ管理システム)と統合する形でPDCAサイクルを継続的に繰り返し、情報セキュリティのレベル向上を図っております。

(カ) 知的財産権について

当社は、フロントシステムからバックオフィスシステムまで一貫してオンライン証券取引コンピューターシステムを自社開発してきており、これまでに新技術を活用した各種条件注文や音声情報通知など先駆的なサービスを提供しております。これらのサービスは、お客様の様々な要望にお応えするために生まれたアイデアと当社のシステム技術が融合することにより誕生したもので、新規性・実用性の観点からこれらを権利化することにより、企業価値を高めることができる技術資産であると考えております。

また、当社のサービスには、親しみやすく覚えやすいネーミングを行い当社の認知度の向上を通じて、ブランド価値の蓄積を進めていきたいと考えております。このようなコンピューターシステム技術、サービスマーク等にかかる当社の無形資産については、特許権、商標権という形で企業の資産であることを明確化できるように特許出願や商標登録出願を行っております。

当期は「発注条件を自動設定する売買注文処理システム及び売買注文の処理方法」、「訂正条件を自動設定する売買注文処理システム及び売買注文の処理方法」の2件について、オンライン専門証券では初めてとなる特許権を取得いたしました。今後もこれらの活動を通じて、企業価値の向上に結び付けていきたいと考えております。

(キ) 資金調達手段の拡充

当社は、今後の業容拡大に備え、資金調達手段の拡充が非常に重要な課題であると認識しております。平成14年度から連続して黒字であること、また平成17年3月の公募増資により、自己資本の額は増加し着実に財務体質の改善を図っております。しかし、当社の信用取引残高は平成18年3月31日時点で2,194億円に達しており、個人市場の成長や当社顧客基盤の拡大に伴う一層の残高の増加や、金融緩和による金利上昇などを見据えた資金調達手段の多様化が必要であると考えております。客観的な第三者的立場からの評価を取得し、当社の経営基盤である財務の健全性や経営の透明性を高め、資金調達手段の多様化・安定化を図り、事業ニーズに合わせた機動的な資金調達が可能とすることを目的として、当社は平成18年4月に株式会社日本格付研究所より長期優先債務の格付を取得いたしました。

(7) 親会社等に関する事項

① 親会社等の商号

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	30.90 (29.87)	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部 株式会社名古屋証券取引所 市場第一部 ニューヨーク証券取引所 ロンドン証券取引所
伊藤忠商事株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	22.97 (4.64)	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部 株式会社名古屋証券取引所 市場第一部 証券会員制法人福岡証券取引所 証券会員制法人札幌証券取引所
株式会社三菱東京UFJ銀行	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	16.41 (-)	なし

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の () 内は、間接所有割合の内数を記載しております。

② 最も影響が大きい親会社等

最も影響が大きい親会社等	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ
その理由	当社株主である株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ証券株式会社、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ投信株式会社等の親会社であり、間接所有を含む議決権所有割合が最も高い会社であるため。

③ 親会社等のグループにおける当社の位置づけ・親会社等との関係

(ア) 三菱UFJフィナンシャル・グループとの関係

(a) 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループとの関係

・資本関係

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループは、当社の株主である株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ証券株式会社、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ投信株式会社等の親会社であります。当社の議決権の30.90%（間接所有29.87%を含む。）を保有しており、当社は同社の持分法適用関連会社であります。

・資金関係

平成18年3月31日現在、当社と同社の間において借入金及び貸付金の残高はありません。

・人的関係

平成18年3月31日現在、同社役職員のうち1名が当社役員を兼ねておりますが、委員会等設置会社における執行役を兼任しない社外取締役として当社の経営の監督業務に従事しており、直接的に当社の執行業務は行っておりません。

なお、当該兼務役員については後記(b) 株式会社三菱東京UFJ銀行の役職員も兼務しております。

・取引関係

当社と同社の事業活動内容については関連性が低く、当社との間における取引等はありません。

(b) 株式会社三菱東京UFJ銀行との関係

・資本関係

株式会社三菱東京UFJ銀行は当社の議決権の16.41%（直接所有）を保有しており、当社は同行の持分法適用関連会社であります。

・資金関係

当社は同行と平成18年2月21日に同行をアレンジャーとして、極度額を60億円とするコミットメント・ライン契約を締結しておりますが、平成18年3月31日現在、借入金の残高はありません。前記以外に当座貸越枠による借入残高100億円があります。

- ・人的関係

当社は同社より出向者1名の受け入れを行っておりますが、管理部門に属しており、経営上の重要な意思決定をする職位・職務には任命していません。

- ・取引関係

当社は同行と証券仲介サービスにおいて業務提携を行い、平成17年7月より「インターネット証券仲介サービス」として、同行の顧客に対し当社の証券サービスをインターネット等を通じて提供しております。証券仲介業務を通じて取引、当社が受け取った手数料の一部を仲介手数料として同行へ支払いを行っておりますが、その手数料については、当社及び同行が同業務を行うための費用等に基づき算出し決定しております。

それ以外の取引として当社は同行との間で、平成12年12月から「ネット振込（EDI）決済サービス」及び平成14年10月より「目論見書の電子開示サービス」を行っておりますが、その価格については、他の同等のサービスの価格及びサービスを行うために必要な費用等を参考に決定しております。

また、当社は同行と通常の銀行取引を行っておりますが、その取引条件につきましては、同行が他社と行う取引、また当社が他行と行う取引と同様の条件であります。

(イ) 伊藤忠商事グループとの関係

(a) 伊藤忠商事株式会社との関係

- ・資本関係

伊藤忠商事株式会社は当社の議決権の22.97%（間接所有4.64%を含む。）を保有しており、当社は同社の持分法適用関連会社であります。

- ・資金関係

平成18年3月31日現在、当社と同社の間において借入金及び貸付金の残高はありません。

- ・人的関係

平成18年3月31日現在、同社役職員のうち1名が当社役員を兼ねておりますが、委員会等設置会社における執行役を兼任しない取締役として当社の経営の監督業務に従事しており、直接的に執行業務は行っておりません。また、当社は同社より出向者1名の受け入れを行っておりますが、管理部門に属しており、経営上の重要な意思決定をする職位・職務には任命していません。

（注） 当該出向者については平成18年3月31日付で出向期間満了となっており、本書開示日現在、同社より出向者の受入はございません。

- ・取引関係

当社と同社の事業活動内容については関連性が低く、当社との間における取引等はありません。

④ 親会社等との取引に関する事項

親会社との取引に関して、重要な事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期における我が国経済は、設備投資の力強さに加えて、雇用・所得環境の改善に支えられた個人消費の好調、堅調な外需の3本柱が揃い踏み、穏やかな景気拡大が続きました。夏場には日銀・政府から景気の踊り場脱却宣言も出され、先行きへの楽観が広がりました。2月の地価公示では東京都の住宅地の地価が15年ぶりに反発、3月には日銀が量的緩和の解除に踏み切るなど、いよいよデフレ脱却の様相を強めております。

株式市場は東証1部の累積売買代金が506兆円と前年度比7割増となり過去最高、1日当たりの売買代金も2兆円強とこれも前年度比7割増と空前の活況となりました。日経平均株価も夏場以降上げトレンドを明確にし、前期末比46%の上昇となりました。

8月の衆院解散を起点とした上昇相場は主に外国人投資家が牽引したものでしたが、秋口から年明けへ個人投資家の新規参入も加速し、新規口座開設数は大きく伸びました。時代は大きく「貯蓄から投資へ」舵を切った年度と言えるでしょう。

このような環境の下、当社の当期末の口座数は475,425口座（前期末233,165口座）、うち信用口座数は42,554口座（前期末24,185口座）、預り資産は1兆2,347億円（前期末5,756億円）と順調に増加いたしました。

また、当社は平成18年1月1日付でMe ネット証券株式会社と合併いたしました。当該合併が当社の当期業績に与えた影響は次のとおりとなっております。

[当期業績に与えた影響]

受入手数料	: 872百万円の増加
金融収支	: 169百万円の増加
販売費・一般管理費	: 312百万円の増加（内、約125百万円は当事業年度限りの一時費用）
経常利益	: 727百万円の増加
特別損失	: 549百万円の増加（システム除却損等の当事業年度限りの一時的要因）
法人税等	: 2,731百万円の減少（税務上の繰越欠損金の引き継ぎに伴う税効果）

[合併により引き継いだ口座・残高等]

総合口座数	: 69,531口座
信用口座数	: 4,038口座
預り資産額	: 205,931百万円
信用残高	: 27,059百万円
従業員数	: 14名

(注) 「金融収支」は、Me ネット証券株式会社から引き継いだ口座の各月末の信用残高を基に、当社における平均的な資金調達コスト・信用取引金利等を乗じて算出しております。「販売費・一般管理費」は、当事業年度限りの一時費用126百万円を含んでおります。経常的に発生する費用として、取引や口座数の増加に応じて発生する取引所等への支払・Me ネット証券株式会社からの人員受入に伴う人件費の増加等を計上しておりますが、一部費用については当社全体の計数から算出した平均金額を適用するなどの概算を含みます。

当社は『顧客投資成績重視の経営』を経営理念として掲げており、損をしないことが利益に繋がるという「リスク管理追求型」のコンセプトの下で利便性と安定性を追求した独自サービスを提供するとともに、個人投資家に新しい投資スタイルを啓蒙すべく、当期は以下のような取り組みを行いました。

- ・「kabu.com取引状況」サービス開始（4月）
- ・既上場企業の公募増資・売出し（PO）の取扱い開始（4月）
- ・QUICKリサーチネットの画面構成改善、情報・新コンテンツ拡充等大幅バージョンアップ（4月）
- ・UFJ銀行（現・三菱東京UFJ銀行）インターネットバンキングからの簡易口座開設資料請求を開始（4月）
- ・フロントサーバ群の増強・構成変更（4月）
- ・「株主推進割引」「シニア割引」、2つの現物株式取引割引プランを新設（5月）
- ・FOMA®901iS用PDF機能対応「iモード版らくらく電子契約/交付」提供開始（5月）
- ・中国株eワラント取扱い開始（5月）
- ・証券業界初、委託手数料（速報値）の月次開示を開始（5月）
- ・当社株式が貸借銘柄に選定（5月）
- ・「プチ株®」取引（単元未満株取引）の定期積み立てサービス「プチ株®つみたて」サービス開始（6月）
- ・ペイオフ対策高利回り毎月分配型投資信託取扱い追加（6月）
- ・信用取引一般信用銘柄の返済期日を「3ヶ月」から「6ヶ月」へ延長（6月）
- ・株主懇親会にて経営報告会、株式投資パネルディスカッションを開催（6月）
- ・顧客投資成績（信用評価損益率）の月次開示を開始（6月）
- ・バックオフィスサーバ群の増強・構成変更（勘定系のシステムとデータベースを完全分離・増強）（6月）
- ・信用取引手数料値下げ（7月）

- ・UFJ銀行（現・三菱東京UFJ銀行）と「インターネット証券仲介」を開始（7月）
- ・Meネット証券株式会社との合併基本合意を発表（7月）
- ・当社株式の分割効力発生日（割当比率1：3）（7月）
- ・バックオフィスサーバ群のCPU増強（2倍）（7月）
- ・初の日本株中心の毎月分配型ファンド「カブチョコファンド」を発売（8月）
- ・IRイベント：カブ四季総会を四半期毎に開催開始（8月）
- ・Meネット証券株式会社と合併契約書を締結（9月）
- ・NTTユーザ協会 第44回電話対応コンクール東京中央地区大会（個人戦）2年連続で「最優秀賞」受賞（9月）
- ・注文データベースを2倍規模へ容量増強（9月）
- ・当社一般ホームページリニューアル（10月）
- ・売買審査状況の月次開示開始（10月）
- ・株主優待制度（現物株式手数料割引）の開始（10月）
- ・郵便貯金WEB連動振替無料化の開始（10月）
- ・取引用一部サーバのOSアップ（1.3倍改善）（10月）
- ・「現物株式」及び「プチ株[®]」の委託手数料値下げ（11月）
- ・「TOPIX先物取引（東証）」取扱い開始（11月）
- ・札幌証券取引所特定正会員加入及び札幌証券取引所単独上場銘柄の取扱い開始（11月）
- ・現物ルーフトレード導入（11月）
- ・投資分析ツール「kabuスコープ[®]」、「kabuカルテ[®]」、「スーパーチャート」の導入（11月）
- ・東京三菱銀行（現・三菱東京UFJ銀行）との自動引落サービス開始（11月）
- ・NTTユーザ協会 第9回業種別「企業電話対応コンテスト」金融部門 優良賞を受賞（11月）
- ・携帯向けウェブサーバ群2倍規模増強、顧客向けWEBサーバ、アプリケーションサーバを1.5倍（11月）
- ・UFJ銀行（現・三菱東京UFJ銀行）との「リアルタイム口座振替」サービス開始（12月）
- ・東欧・ロシア株式ファンド取扱い開始（12月）
- ・UFJ銀行（現・三菱東京UFJ銀行）証券仲介サービスの拡充（信用取引、プチ株[®]等の取扱開始）（12月）
- ・「±指値（プラマイさしね[®]）」、「W指値[®]」でネット証券初の特許取得を公表（12月）
- ・「kabuマシーン」利用料金大幅値下げ（1月）
- ・三菱東京UFJ銀行（旧東京三菱銀行顧客向け）の証券仲介開始（1月）
- ・株価指数先物取引の手数料値下げ並びに「先物オプション速報ニュース」の開始（1月）
- ・三菱UFJ証券系「Meネット証券株式会社」と合併（1月）
- ・「シニア割引」が「日経優秀製品・サービス賞2005最優秀賞」受賞（1月）
- ・お客様向けお取引用webサーバーを追加（1月）
- ・基幹系ネットワークの処理性能向上および耐障害性を向上する構成変更を実施（1月）
- ・当社情報系新システムの導入（国内証券初メモリデータベース技術をオンライン業務に採用）（2月）
- ・信用手数料（ワンウェイ手数料[®]）の改定、「長期信用取引」の開始（2月）
- ・当社情報系新システムを導入し国内証券初となるメモリデータベース技術をオンライン業務に採用（2月）
- ・「三菱UFJ証券リサーチレポート」をお客様向けに無料で提供（3月）

以上のような取り組みの結果、当期の当社の営業収益は前期比約1.8倍の21,311百万円と過去最高を達成しました。営業収益の増加に比較し販売費・一般管理費の増加は穏やかであったことから、経常利益は前期比約2.2倍の12,672百万円となり、また当期純利益は前期比約2.4倍の9,746百万円と過去最高の決算となりました。

当期の主な収益、費用、利益の状況は以下のとおりです。

① 受入手数料

当期の受入手数料の合計は16,887百万円（前期比80%増）となりました。科目別の内訳は以下のとおりです。

委託手数料は15,905百万円（前期比81%増）と大幅に増加しました。これは、市場全体での個人投資家による株式委託売買額が急激に増加したこと、その中で当社の取引口座数が前期末比約2倍の475,425口座となったこと等により市場での当社の取扱いシェアが高まったことによります。

募集・売出し取扱手数料は209百万円（前期比0.6%増）となりました。

その他の受入手数料は771百万円（前期比102%増）となりました。有料情報サービスに関する手数料及び信用取引の管理料などが主なものとなります。

科目別の過去の推移を示すと下表のとおりです。

(単位：百万円)

決算期	平成16年3月期		平成17年3月期		平成18年3月期	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
委託手数料	5,185	97%	8,786	94%	15,905	94%
(内、株式)	4,983	93%	8,298	88%	14,768	87%
(内、先物・オプション)	124	2%	439	5%	1,089	6%
(内、その他)	78	1%	48	1%	47	0%
引受け・売出し手数料	—	—	—	—	0	0%
募集・売出し取扱手数料	28	1%	208	2%	209	1%
その他の受入手数料	126	2%	382	4%	771	5%
受入手数料合計	5,340	100%	9,377	100%	16,887	100%

② 金融収支

当期の金融収益は4,430百万円、金融費用は1,424百万円となり、差し引きした金融収支は、3,005百万円（前期比150%増）の利益となりました。大幅な金融収支の改善は、信用取引残高の拡大と信用取引に係わる資金調達コストを削減した効果です。

下表に示すとおり金融収支は着実に改善し、純営業収益に占める比率も増加してきております。信用取引に伴い発生する資金調達コストの引下げ努力を通じ、今後も金融収支を改善していくことが当社の経営成績にとって重要であると認識しております。

(単位：百万円)

決算期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
純営業収益	5,652	10,572	19,886
金融収支	347	1,201	3,005
比率	6%	11%	15%

③ 販売費・一般管理費

当期の販売費・一般管理費は、7,096百万円（前期比54%増）となりました。取引量の増加による変動費の増加、処理能力増強などを目的としたコンピューターシステムへの投資の拡大が主な増加の要因です。また、当期末現在で2週間以上滞留している顧客に対する債権のうち、回収に懸念のあるものについて、貸倒引当金147百万円を計上いたしました。そのような中でも効率経営に努めた結果、委託手数料や営業収益などの拡大に比較して穏やかな伸びに留まりました。

なお、販売費・一般管理費中には、Me ネット証券株式会社との合併に伴う一時的な増加分125百万円を含んでおります。

尚、当社が経営指標として重視している「営業収益経常利益率」「委託手数料／販売費・一般管理費率」「委託手数料／システム関連費率」の推移は下表のとおりで、引き続き経営効率性は向上してきております。

(単位：百万円)

決算期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
委託手数料	5,185	8,786	15,905
販売費・一般管理費	2,916	4,607	7,096
(注) うち、システム関連費	1,061	1,543	2,319
営業収益経常利益率	39%	50%	59%
委託手数料／販売費・一般管理費率	178%	191%	224%
委託手数料／システム関連費率	488%	569%	686%

(注) システム関連費は当社独自の係数であり、オンライン專業証券のインフラ面を構成する、不動産関係費、事務費及び減価償却費の合算値としております。

④ 営業外損益

当期の営業外収益は投資有価証券の配当収入等により31百万円（前期比49%増）、営業外費用は149百万円（前期比59%増）となり、合計で118百万円の損失となりました。

⑤ 特別損益

当期の特別利益の合計は16百万円（前期0百万円）、特別損失の合計は合併費用の発生等で1,043百万円（前期比261%増）となりました。特別利益は全額貸倒引当金戻入であり、特別損失の内訳は、「証券会社に関する内閣府令」第35条の規定に基づき算出した証券取引責任準備金繰入495百万円及び合併に係わるリース解約損等548百万円であります。

⑥ 当期純利益

当期はMe ネット証券株式会社との合併に伴い、同社の税務上の繰越欠損金を引き継いだ結果、2,731百万円法人税等が減少しました。合併に伴う法人税額の減少、特別損失及び一時的な販売費・一般管理費の増加の影響を除き計算した配当性向は30.1%となります。合併による、上記特殊要因による利益額につきましては、信用取引拡大のために必要な財務体質の強化のための内部留保とし、その効果によりROEのさらなる向上を目指します。

(2) 財政状態

① 貸借対照表に関する事項

当期末の総資産は380,363百万円となり、前期比177,592百万円の増加となりました。これは業容拡大により、顧客分別金信託及び信用取引資産がそれぞれ52,125百万円、102,571百万円増加など、流動資産が372,834百万円と前期比171,934百万円増加したことが主な要因です。

当期純利益を9,746百万円計上したことにより、当期末の株主資本は33,319百万円となり、前期比11,055百万円の増加となりました。

② キャッシュ・フローに関する事項

営業活動による支出が54,340百万円、投資活動による支出が2,864百万円あった一方、財務活動による収入が28,543百万円、合併に伴いMe ネット証券株式会社から受け入れた現金及び現金同等物が35,271百万円となった結果、当期末の現金及び現金同等物は29,462百万円（前期比29%増）となりました。

当期の各活動によるキャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりです。

(ア) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当期における営業活動による資金の減少は54,340百万円の減少（前期は7,348百万円の増加）となりました。

これは主に、口座数の増加や信用取引残高の増加により受入保証金の増加額64,482百万円があった一方で、顧客分別金信託の増加43,338百万円、信用取引資産・負債の差引残高の増加29,403百万円があったことなどによるものです。

(イ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当期における投資活動による資金の減少は2,864百万円（前期比469%増）となりました。これは主に長期性預金への預入1,000百万円、投資事業組合への出資及び業務提携先株式の取得1,320百万円、ソフトウェアなどの無形固定資産の取得530百万円などによるものです。

(ウ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当期における財務活動によるキャッシュ・フローは28,543百万円の増加となりました。これは、主に短期借入金30,000百万円の増加、ストックオプションの権利行使に係る新株発行による資本金及び資本準備金の増加44百万円によるものです。

(3) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態、並びにそれらに大きく影響を与える可能性のある事業運営に関する事項のうち、リスク要因となる可能性がある当社が考えている主な事項を以下において記載しております。なお、以下の記載のうち、将来に関する事項は、別段の記載がない限り本書開示日現在において当社が判断したものに限定されており、全てのリスク要因を網羅するものではありません。また、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

(ア) 特定の事業への依存度が高いことについて

当社は、オンラインを通じた株式委託売買関連業務に重点的に経営資源を投入することを経営方針とし、これを実行しているため、平成18年3月期において、株式売買委託手数料は当社の受入手数料全体の87%を占めています。このため株式市況が悪化し長期に及んだ場合、何らかの理由でオンラインを通じた取引量が減少した場合、株式売買委託業務に関連する諸経費が大幅に増加した場合、その他外部環境の変化などにより当社が受託する株式売買等の取引仲介数量が減少した場合、当社の経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(イ) 手数料競争について

オンライン専門証券のみならず、大手総合証券なども含め、証券会社による株式委託手数料引下げ競争が引き続き進展しています。野村ホールディングス株式会社のオンライン専門証券会社「ジョインベスト証券株式会社」が本年5月からの業務開始を予定しており、また総合商社など他業態からオンライン専門証券への参入計画発表も相次ぐなど、手数料を中心としたオンラインサービスの競争は今後も厳しいものがあると考えられます。当社においても平成17年7月に信用取引手数料の引下げ・平成18年3月に信用取引手数料改定（取引の多い価格帯の手数料引下げ）を行い、また平成17年11月より現物株式手数料及びプチ株[®]取引（単元未満株取引）手数料の引下げを実施いたしました。今後も手数料競争の激化により相対的に当社の業容拡大が競業他社に比べ劣り、又は劣る可能性が高いと判断した場合などには、手数料の更なる引下げを含む手数料体系の見直しを検討する必要がありますと認識しております。当社の対応によっては委託手数料の引下げによる利益率の低下、又は委託手数料の据置きによる取引シェアの減少を通じ、当社経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(ウ) コンピューターシステム障害について

当社は、「2. 経営方針 (6) 会社の対処すべき課題」に記載したとおり、コンピューターシステム障害の防止については重要な経営課題と認識し、数々の対策を施しております。しかしながら、何らかの不備により、コンピューターシステム障害が発生した場合においては、株式等の売買取引が停止することによる機会損失、当社の評判及び企業イメージの低下による顧客喪失、並びにお客様への損害賠償義務の負担等により、当社の経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。またシステム障害の規模によっては事業継続に支障を来す可能性があります。また、当社は株式等の注文の一部については立花証券株式会社を經由して証券取引所へ接続しており、カバードワラントについてはその値付業者に顧客注文を取り次いでいるため、立花証券株式会社や値付業者等のコンピューターシステム供給者側のコンピューターシステムに障害が発生した場合にも、当社の業務遂行や経営に悪影響が及ぶ可能性があります。

(エ) 顧客情報漏洩等に対するセキュリティについて

当社は、「2. 経営方針 (6) 会社の対処すべき課題」に記載したとおり、顧客情報漏洩等セキュリティの確保については重要な経営課題と認識し、数々の対策を施しております。しかしながら、今後、何らかの原因により、当社又は外部の業務委託先から顧客情報が漏洩する等の情報セキュリティに関する事故が発生することがあり得ます。このような事故が発見された場合、当社は、ISMSの手順に従い、迅速な連絡と二次災害の防止、及び安全かつ迅速な復旧を行うための社内体制を整えておりますが、顧客情報を含めたデータの漏洩等が発生した場合には、結果として損害賠償責任を負うことがあり、また信用の失墜により当社の経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性があります。

(オ) コンピューターシステム構築におけるパッケージソフトウェアへの依存について

オンライン専門証券業はコンピューターシステム開発とその保守に多額の費用を要します。当社では商品の差別化が難しいオンライン専門証券業において、コンピューターシステムの独立性こそがサービス面や費用面で他社と差別化できる最大の要因であると判断し、敢えて全システムを自社開発・自社運営する方針を取っております。自社開発は、パッケージソフトウェアを基盤にし、当社のシステムエンジニアを中心にカスタマイズすることによって行っております。しかしながら、当社の希望するとおりにカスタマイズできる保証はなく、また、これらのパッケージソフトウェアの今後の進展、価格動向、又はコンピューターシステムの重大な欠陥の発覚等によっては当社のコンピューターシステム開発及び運用に関して悪影響が及ぶ可能性があります。

(カ) 信用取引等に関する信用リスクについて

当社の信用取引残高は平成18年3月31日で現在2,194億円に達しております。担保、証拠金の管理は厳格に行っておりますが、建玉や代用有価証券の価格変動が急激に起こった場合には貸倒れが発生し、経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(キ) 自己資本規制比率について

証券会社には、証券取引法及び証券会社の自己資本規制に関する内閣府令に基づき、自己資本規制比率（固定化されていない自己資本額の、保有する有価証券の価格の変動その他の理由により発生し得るリスク相当額に対する比率をいいます。）維持の規制が課されており、同比率に関し120%を下回ることをしないようにする必要があります。

当社の平成18年3月31日現在における自己資本規制比率は410.7%となっております。当社の自己資本規制比率は、当社では原則として商品有価証券を保有しないため、主に固定化されていない自己資本の額、取引先リスク相当額又は基礎的リスク相当額の増減によって変動することになります。そして、当社に関する取引先リスクは主に信用取引残高によって変動しますので、今後の自己資本の増減や信用取引残高の増減の程度によっては、当社の自己資本規制比率は大きく低下する可能性があり、この場合には、資本金の調達を行わない限り、当社の経営に支障が生じることとなります。

(ク) 各種法令諸規制の変更について

当社は「証券取引法」、「金融商品の販売等に関する法律」、「金融機関等による顧客等の本人確認等及び預金口座等の不正な利用の防止に関する法律」などの諸法令や、各証券取引所等が定める諸規則など、数々の法令諸規則の規制を受けております。それら法令諸規則は、今後、より厳格な内容に改正される可能性があり、かかる改正により、当社の各種業務や財務方針等、又は当社のお客様の取引動向に大きな影響を与えることがあり得ることから、場合によっては当社の経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(4) 次期の見通しについて

当社の営業収益のほぼ全ては、株式を中心とした有価証券の取り扱いに関する手数料と株式信用取引に係わる金融収益で構成されており、したがって当社の業績は株式相場等の市況により大きく影響を受けます。市況の予測は極めて困難であり、当社は、当社の経営成績及び財務状態に関する数値の見通しは開示しておりません。

投資家への当社業績に関する投資判断情報の提供については、各事業年度の四半期毎決算の概況を迅速に発表する他、月次委託手数料収入額、商品別委託手数料、口座数、株式注文・約定件数、株式売買代金、預り資産、信用取引残高など業務に関連する月次数値を原則翌月初2営業日以内に開示することにより対応してまいります。

4. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金・預金		22,851		29,462		6,610
2. 預託金		66,033		118,161		52,127
3. 信用取引資産		103,982		206,553		102,571
(1) 信用取引貸付金		99,542		203,018		103,475
(2) 信用取引借証券担保 金		4,439		3,535		△904
4. 立替金		110		459		349
(1) 顧客への立替金		107		457		350
(2) その他の立替金		2		1		△1
5. 募集等払込金		95		203		107
6. 短期差入保証金		6,922		16,242		9,319
7. 前払金		38		35		△3
8. 前払費用		122		119		△3
9. 未収入金		0		3		3
10. 未収収益		606		1,256		649
11. 繰延税金資産		133		327		194
12. その他の流動資産		2		10		8
貸倒引当金		△0		△0		△0
流動資産合計		200,899	99.1	372,834	98.0	171,934
II 固定資産						
1. 有形固定資産		92	0.0	88	0.0	△3
(1) 建物	※1	92		88		△3
(2) 器具・備品	※1	0		0		△0
2. 無形固定資産		727	0.4	944	0.3	216
(1) ソフトウェア	※2	721		933		212
(2) 電話加入権		6		10		3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
3. 投資その他の資産			1,050	0.5	6,495	1.7	5,445
(1) 投資有価証券		651		2,889			2,237
(2) 出資金		2		3			1
(3) 従業員に対する長期 貸付金		0		4			4
(4) 長期差入保証金		234		2,481			2,247
(5) 長期前払費用		0		1			1
(6) 繰延税金資産		160		114			△46
(7) 長期立替金		60		258			198
(8) 長期性預金		—		1,000			1,000
(9) その他の投資等		0		0			△0
貸倒引当金		△60		△258			△198
固定資産合計			1,871	0.9	7,528	2.0	5,657
資産合計			202,771	100.0	380,363	100.0	177,592
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 信用取引負債			101,615		174,782		73,167
(1) 信用取引借入金		88,242		158,392			70,150
(2) 信用取引貸証券受入 金		13,373		16,390			3,016
2. 預り金			20,671		9,268		△11,402
(1) 顧客からの預り金		19,504		6,283			△13,221
(2) その他の預り金		1,166		2,984			1,818
3. 受入保証金			55,662		128,382		72,720
4. 有価証券等受入未了勘 定			7		—		△7
5. 先物取引差金勘定			—		32		32
6. 関係会社短期借入金			—		10,000		10,000
7. 短期借入金			—		20,000		20,000
8. 前受金			4		1		△3
9. 未払金			318		485		167
10. 未払費用			378		1,079		701
11. 未払法人税等			1,259		1,787		528
12. その他の流動負債			1		0		△1
流動負債合計			179,919	88.7	345,821	90.9	165,902

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
II 特別法上の準備金						
1. 証券取引責任準備金	※4	587		1,221		634
特別法上の準備金合計		587	0.3	1,221	0.3	634
負債合計		180,506	89.0	347,043	91.2	166,536
(資本の部)						
I 資本金	※5	7,132	3.5	7,154	1.9	22
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		10,952		11,872		919
資本剰余金合計		10,952	5.4	11,872	3.1	919
III 利益剰余金						
1. 当期末処分利益		4,014		13,760		9,746
利益剰余金合計		4,014	2.0	13,760	3.6	9,746
IV その他有価証券評価差額 金		165	0.1	533	0.2	368
V 自己株式	※6	△0	△0.0	△1	△0.0	△0
資本合計		22,264	11.0	33,319	8.8	11,055
負債・資本合計		202,771	100.0	380,363	100.0	177,592

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 営業収益						
1. 受入手数料			9,377		16,887	7,510
(1) 委託手数料		8,786		15,905		7,119
(2) 引受け・売出し手数料		—		0		0
(3) 募集・売出しの取扱 手数料		208		209		1
(4) その他の受入手数料		382		771		389
2. トレーディング損益	※1		△15		△14	△0
3. 金融収益	※2		2,353		4,430	2,076
4. その他の営業収益			9		8	△0
営業収益計			11,725	100.0	21,311	9,586
II 金融費用	※3		1,152	9.8	1,424	271
純営業収益			10,572	90.2	19,886	9,314
III 営業費用						
1. 販売費・一般管理費			4,607	39.3	7,096	2,488
(1) 取引関係費	※4	2,241		3,569		1,327
(2) 人件費	※5	595		774		179
(3) 不動産関係費	※6	809		1,131		322
(4) 事務費	※7	458		891		432
(5) 減価償却費		275		295		20
(6) 租税公課		142		141		△0
(7) 貸倒引当金繰入		41		147		105
(8) その他	※8	42		144		101
営業利益			5,965	50.9	12,790	6,825
IV 営業外収益			21	0.2	31	10
V 営業外費用			94	0.8	149	55
経常利益			5,891	50.3	12,672	6,780
VI 特別利益			0	0.0	16	15
1. 貸倒引当金戻入		0		16		15

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
VII 特別損失			289	2.5	1,043	4.9	754	
1. 証券取引責任準備金繰入	※9	282		495			212	
2. 固定資産除却損		6		—			△6	
3. 合併関連損失		—		548			548	
税引前当期純利益			5,603	47.8	11,645	54.6	6,042	
法人税、住民税及び事業税		1,193		2,300			1,107	
法人税等調整額		395	1,589	13.6	△400	1,899	8.9	△796
当期純利益			4,014	34.2	9,746	45.7	5,731	
前期繰越利益			—		4,014		4,014	
当期末処分利益			4,014		13,760		9,746	

(3) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー			
1. 税引前当期純利益		5,603	11,645
2. 減価償却費		275	295
3. 貸倒引当金の増減額		40	130
4. 証券取引責任準備金の増 減額		282	495
5. 受取利息及び受取配当金		△2,353	△4,450
6. 支払利息		1,152	1,414
7. 固定資産除却損		6	—
8. 預託金の増減額		—	1
9. 顧客分別金信託の増減額		△20,726	△43,338
10. 信用取引資産・負債の純 増減額		△2,366	△29,403
11. 募集等払込金の増減額		11	△107
12. 前払金の増減額		△33	4
13. 前払費用の増減額		9	5
14. 未収入金の増減額		229	34
15. 未収収益の増減額		△93	△168
16. 短期差入保証金の増減額		△4,215	△6,519
17. 受入保証金の増減額		19,096	64,482
18. 立替金の増減額		△22	△348
19. 預り金の増減額		9,292	△47,787
20. 未払費用の増減額		33	478
21. 未払金の増減額		178	201
22. 前受金の増減額		4	△7
23. その他		△90	△2,220
小計		6,316	△55,161

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
24. 利息及び配当金の受取額		2,272	4,034
25. 利息の支払額		△1,232	△1,373
26. 法人税等の支払額		△7	△1,839
営業活動によるキャッ シュ・フロー		7,348	△54,340
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得によ る支出		△100	△12
2. 無形固定資産の取得によ る支出		△403	△530
3. 投資有価証券の取得によ る支出		—	△1,320
4. 長期性預金の預入による 支出		—	△1,000
5. その他		—	△1
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△503	△2,864
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー			
1. 短期借入金の増減額		△1,000	30,000
2. 長期借入金の返済による 支出		—	△1,500
3. 株式の発行による収入		12,182	44
4. 自己株式の取得による支 出		△0	△0
財務活動によるキャッ シュ・フロー		11,182	28,543
IV 現金及び現金同等物の増減 額		18,027	△28,661
V 現金及び現金同等物の期首 残高		4,824	22,851
VI 合併に伴う現金及び現金同 等物の増加額		—	35,271
VII 現金及び現金同等物の期末 残高		22,851	29,462

(4) 利益処分計算書及び利益処分案

(利益処分案)

		前事業年度 (取締役会承認日 平成17年5月23日)		当事業年度 —————	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			4,014		13,760
II 利益処分額			—		2,231
1. 配当金		—		2,231	
III 次期繰越利益			4,014		11,528

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
1. トレーディング商品（商品有価証券等）の評価基準及び評価方法	<p>当社の行うトレーディング業務は、委託取引の円滑な執行を目的としております。</p> <p>トレーディング業務において取り扱う主要な商品は、株式、投資信託受益証券、カバードワラント、株式に係る先物取引及びオプション取引であります。</p> <p>トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）等時価法を採用しております。</p>	同左				
2. トレーディング商品に属さない有価証券（その他有価証券）の評価基準及び評価方法	<p>トレーディング商品に属さない有価証券（その他有価証券）（時価のあるもの）</p> <p>決算日の市場価格に基づく時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額を全部資本直入する方法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>（時価のないもの）</p> <p>移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p>	<p>トレーディング商品に属さない有価証券（その他有価証券）（時価のあるもの）</p> <p>同左</p> <p>（時価のないもの）</p> <p>移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業組合への出資については、組合契約に規定される決算書を基礎とし、組合の純資産を当社の出資持分割合に応じて、投資有価証券として計上しております。</p>				
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>建物及び器具・備品については定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="555 1189 948 1256"> <tr> <td>建物</td> <td>10年～15年</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td>6年～8年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 投資その他の資産</p> <p>長期前払費用については、定額法によっております。</p>	建物	10年～15年	器具・備品	6年～8年	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 投資その他の資産</p> <p>同左</p>
建物	10年～15年					
器具・備品	6年～8年					
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p>				
5. 特別法上の準備金の計上基準	<p>証券取引責任準備金</p> <p>証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した金額を計上しております。</p>	<p>証券取引責任準備金</p> <p>同左</p>				

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び当座預金・普通預金等の随時引出可能な預金からなっております。	同左
8. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																								
<p>※1 有形固定資産より控除した減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table>	建物	9百万円	器具・備品	2百万円	<p>※1 有形固定資産より控除した減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table>	建物	25百万円	器具・備品	2百万円																
建物	9百万円																								
器具・備品	2百万円																								
建物	25百万円																								
器具・備品	2百万円																								
<p>※2 ソフトウェアには、構築中の自社利用ソフトウェア原価30百万円が含まれております。</p> <p>3 差入れている有価証券及び差入れを受けている有価証券の時価は次のとおりであります。</p> <p>(1) 差入れている有価証券</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">13,944百万円</td> </tr> <tr> <td>② 信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">86,113百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 差入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">28,587百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 差入れを受けている有価証券</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">95,495百万円</td> </tr> <tr> <td>② 信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">4,404百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 受入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">37,434百万円</td> </tr> </table>	① 信用取引貸証券	13,944百万円	② 信用取引借入金の本担保証券	86,113百万円	③ 差入保証金代用有価証券	28,587百万円	① 信用取引貸付金の本担保証券	95,495百万円	② 信用取引借証券	4,404百万円	③ 受入保証金代用有価証券	37,434百万円	<p>※2 ソフトウェアには、構築中の自社利用ソフトウェア原価23百万円が含まれております。</p> <p>3 差入れている有価証券及び差入れを受けている有価証券の時価は次のとおりであります。</p> <p>(1) 差入れている有価証券</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">17,613百万円</td> </tr> <tr> <td>② 信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">163,525百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 差入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">84,438百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 差入れを受けている有価証券</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 信用保証貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">199,518百万円</td> </tr> <tr> <td>② 信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">3,608百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 受入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">125,296百万円</td> </tr> </table>	① 信用取引貸証券	17,613百万円	② 信用取引借入金の本担保証券	163,525百万円	③ 差入保証金代用有価証券	84,438百万円	① 信用保証貸付金の本担保証券	199,518百万円	② 信用取引借証券	3,608百万円	③ 受入保証金代用有価証券	125,296百万円
① 信用取引貸証券	13,944百万円																								
② 信用取引借入金の本担保証券	86,113百万円																								
③ 差入保証金代用有価証券	28,587百万円																								
① 信用取引貸付金の本担保証券	95,495百万円																								
② 信用取引借証券	4,404百万円																								
③ 受入保証金代用有価証券	37,434百万円																								
① 信用取引貸証券	17,613百万円																								
② 信用取引借入金の本担保証券	163,525百万円																								
③ 差入保証金代用有価証券	84,438百万円																								
① 信用保証貸付金の本担保証券	199,518百万円																								
② 信用取引借証券	3,608百万円																								
③ 受入保証金代用有価証券	125,296百万円																								
<p>※4 証券取引法の規定に基づく準備金を計上しておりません。準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。</p> <p>証券取引責任準備金…証券取引法第51条</p>	<p>※4 同左</p>																								
<p>※5 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,110,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">316,767株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	1,110,000株	発行済株式総数	普通株式	316,767株	<p>※5 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">3,330,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">970,377株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	3,330,000株	発行済株式総数	普通株式	970,377株												
授権株式数	普通株式	1,110,000株																							
発行済株式総数	普通株式	316,767株																							
授権株式数	普通株式	3,330,000株																							
発行済株式総数	普通株式	970,377株																							
<p>※6 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">2.24株</td> </tr> </table>	普通株式	2.24株	<p>※6 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">9.82株</td> </tr> </table>	普通株式	9.82株																				
普通株式	2.24株																								
普通株式	9.82株																								
<p>7 平成16年6月22日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資本準備金</td> <td style="text-align: right;">1,120百万円</td> </tr> </table>	資本準備金	1,120百万円	<p>7 _____</p>																						
資本準備金	1,120百万円																								
<p>8 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は165百万円であります。</p>	<p>8 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は533百万円であります。</p>																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
※1	トレーディング損益の内訳	※1	トレーディング損益の内訳
	株式		株式
	実現損益		実現損益
	評価損益		評価損益
	計		計
	その他		その他
	実現損益		実現損益
	評価損益		評価損益
	計		計
※2	金融収益の内訳	※2	金融収益の内訳
	信用取引収益		信用取引収益
	受取利息		受取利息
	受取債券利子		受取債券利子
	計		計
※3	金融費用の内訳	※3	金融費用の内訳
	信用取引費用		信用取引費用
	支払利息		支払利息
	その他		その他
	計		計
※4	取引関係費の内訳	※4	取引関係費の内訳
	支払手数料		支払手数料
	取引所・協会費		取引所・協会費
	通信・運送費		通信・運送費
	旅費・交通費		旅費・交通費
	広告宣伝費		広告宣伝費
	交際費		交際費
	計		計
※5	人件費の内訳	※5	人件費の内訳
	役員報酬		役員報酬
	従業員給料		従業員給料
	その他の報酬給料		その他の報酬給料
	福利厚生費		福利厚生費
	計		計
※6	不動産関係費の内訳	※6	不動産関係費の内訳
	不動産費		不動産費
	器具・備品費		器具・備品費
	計		計
※7	事務費の内訳	※7	事務費の内訳
	事務委託費		事務委託費
	事務用品費		事務用品費
	計		計

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※8 その他の内訳 水道光熱費 18百万円 図書費 1 会議費 1 従業員採用費 2 教育研修費 6 諸会費 1 寄付金 1 雑費 10 <hr/> 計 42百万円	※8 その他の内訳 水道光熱費 41百万円 図書費 1 会議費 1 従業員採用費 1 教育研修費 4 諸会費 1 寄付金 0 雑費 91 <hr/> 計 144百万円
※9 固定資産除却損の内訳 建物 6百万円	※9 _____

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成17年3月31日現在)</div> <div style="text-align: right;">(百万円)</div> 現金・預金勘定 22,851 <hr/> 現金及び現金同等物 22,851	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成18年3月31日現在)</div> <div style="text-align: right;">(百万円)</div> 現金・預金勘定 29,462 <hr/> 現金及び現金同等物 29,462 当期に合併したMe ネット証券株式会社より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりです。 また、合併により増加した資本準備金は、897百万円です。 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> <div style="text-align: center;"> <u>合併により引き継いだ資産・負債</u> 流動資産 74,338 固定資産 72 資産合計 74,411 流動負債 71,874 固定負債 1,500 特別法上の準備金 139 負債合計 73,514 </div>

① リース取引

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具・備品</td> <td style="text-align: center;">1,453</td> <td style="text-align: center;">544</td> <td style="text-align: center;">909</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">397</td> <td style="text-align: center;">182</td> <td style="text-align: center;">214</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,851</td> <td style="text-align: center;">726</td> <td style="text-align: center;">1,124</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具・備品	1,453	544	909	ソフトウェア	397	182	214	合計	1,851	726	1,124	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具・備品</td> <td style="text-align: center;">1,984</td> <td style="text-align: center;">685</td> <td style="text-align: center;">1,299</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">482</td> <td style="text-align: center;">204</td> <td style="text-align: center;">278</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">182</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">151</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">2,649</td> <td style="text-align: center;">921</td> <td style="text-align: center;">1,728</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具・備品	1,984	685	1,299	ソフトウェア	482	204	278	その他	182	30	151	合計	2,649	921	1,728
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																		
器具・備品	1,453	544	909																																		
ソフトウェア	397	182	214																																		
合計	1,851	726	1,124																																		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																		
器具・備品	1,984	685	1,299																																		
ソフトウェア	482	204	278																																		
その他	182	30	151																																		
合計	2,649	921	1,728																																		
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																				
1年内 377百万円	1年内 624百万円																																				
1年超 768百万円	1年超 1,136百万円																																				
合計 1,146百万円	合計 1,760百万円																																				
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																				
支払リース料 406百万円	支払リース料 584百万円																																				
減価償却費相当額 361百万円	減価償却費相当額 548百万円																																				
支払利息相当額 34百万円	支払利息相当額 48百万円																																				
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																				
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																				

② 有価証券及びデリバティブ取引の状況

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) トレーディングの内容 当社がトレーディングにおいて取り扱っている商品は、株式、投資信託受益証券、カバードワラント、株式に係る先物取引及びオプション取引であります。</p> <p>(2) トレーディングに対する取組方針 トレーディングにおいて取り扱う商品は、基本的に顧客との取引に応じて行われるものであり、ポジションは、極力持たない方針であります。</p> <p>(3) トレーディングの利用目的 取引の利用目的については、顧客との取引に応じて行われるものであるため、自己の計算に基づく利益確保は目的としておりません。</p> <p>(4) トレーディングに係るリスクの内容 トレーディングにおいて発生するリスクは、主として市場リスクがあげられます。市場リスクは、取引の結果発生したポジションの価値が、株式・金利・為替等の相場変動によって増減することから発生するリスクであります。</p> <p>(5) トレーディングに係るリスク管理体制 当社のリスク管理体制は、リスク管理規程に基づき、業務統括部が、リスク枠及び限度枠等のリスク管理を行うとともに牽制機能を果たしております。また、その内容については、内部管理統括責任者へ定期的に報告しております。</p>	<p>(1) トレーディングの内容 同左</p> <p>(2) トレーディングに対する取組方針 同左</p> <p>(3) トレーディングの利用目的 同左</p> <p>(4) トレーディングに係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) トレーディングに係るリスク管理体制 同左</p>

2. 有価証券及びデリバティブ取引

(1) トレーディングに係るもの

① 商品有価証券等（売買目的有価証券）

前事業年度（平成17年3月31日現在） 該当事項はありません。

当事業年度（平成18年3月31日現在） 該当事項はありません。

② デリバティブ取引

前事業年度（平成17年3月31日現在） 該当事項はありません。

当事業年度（平成18年3月31日現在） 該当事項はありません。

(2) トレーディングに係るもの以外

① 満期保有目的の債券で時価のあるもの

前事業年度（平成17年3月31日現在） 該当事項はありません。

当事業年度（平成18年3月31日現在） 該当事項はありません。

② その他有価証券で時価のあるもの

	前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株券	75	328	252	613	1,802	1,189
債券	6,021	6,048	26	11,947	11,658	△289
合計	6,096	6,376	279	12,561	13,461	899

(注) 債券は、特定金外信託の構成物として保有する国債であります。

③ 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（平成17年3月31日現在） 該当事項はありません。

当事業年度（平成18年3月31日現在） 該当事項はありません。

④ 時価のない主な有価証券の内容

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券		
非上場株式	323	465
投資事業有限責任組合等の出資 持分	—	620

⑤ その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

前事業年度（平成17年3月31日現在） 該当事項はありません。

当事業年度（平成18年3月31日現在） 該当事項はありません。

③ 退職給付

該当事項はありません。

④ 税効果会計

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳			1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
	繰延税金資産				繰延税金資産		
	証券取引責任準備金	238	百万円		証券取引責任準備金	497	百万円
	未払事業税	117			未払事業税	158	
	その他	51			貸倒引当金	97	
	繰延税金資産合計	407			その他	55	
	繰延税金負債				繰延税金資産合計	808	
	その他有価証券評価差額金	113			繰延税金負債		
	繰延税金負債合計	113			その他有価証券評価差額金	366	
	繰延税金資産の純額	293			繰延税金負債合計	366	
					繰延税金資産の純額(流動)	327	
					繰延税金資産の純額(固定)	114	
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳			2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
	法定実効税率	40.7%			法定実効税率	40.7%	
	(調整)				(調整)		
	税務上の繰越欠損金の利用	△23.6			被合併会社の一時差異に対する税効果 認識額	△24.3	
	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8			交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	
	評価性引当額の影響等	12.1			その他	△0.6	
	その他	△1.6			税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.3	
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.4					

⑤ 持分法損益等

該当事項はありません。

⑥ 関連当事者との取引

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
その他の関係会社	㈱三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	996,973	銀行業	16.4 (-)	1	銀行取引	短期借入	10,000	短期借入金	10,000

(注) 利率については、他金融機関からの借入利率を参考に、決定しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)									
1株当たり純資産額	70,287.30円	1株当たり純資産額	34,337.22円								
1株当たり当期純利益金額	14,222.84円	1株当たり当期純利益金額	10,211.58円								
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	14,214.07円	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	10,080.28円								
		<p>当社は、平成17年7月20日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>23,429.10円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>4,740.95円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額</td> <td>4,738.02円</td> </tr> </tbody> </table>		前事業年度		1株当たり純資産額	23,429.10円	1株当たり当期純利益金額	4,740.95円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	4,738.02円
前事業年度											
1株当たり純資産額	23,429.10円										
1株当たり当期純利益金額	4,740.95円										
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	4,738.02円										

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	4,014	9,746
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,014	9,746
期中平均株式数(株)	282,244	954,412
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(—)	(—)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(—)	(—)
普通株式増加数(株)	175	12,431
(うち転換社債)	(—)	(—)
(うち新株予約権)	(175)	(12,431)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権1種類(新株予約権の数1,438個)

(1株当たり指標遡及修正値)

決算短信に記載されている1株当たり指標を平成18年3月期の数値を100として、これまでに実施した株式分割に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと以下のとおりとなります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	中間	期末	中間	期末
1株当たり当期純利益	2,496.89円	4,740.95円	2,688.63円	10,211.58円
1株当たり配当金	—	—	—	2,300円
1株当たり株主資本	9,624.05円	23,429.10円	26,127.38円	34,337.22円

(注) 平成18年3月期に株式分割を実施

効力発生日 平成17年7月20日に1:3の株式分割

(発行済株式数の増加)

当期中における発行済株式数の増加は、以下のとおりであります。

発行年月日	発行形態	発行株式数	発行価格	資本組入額
平成17年7月20日	株式分割(1:3)	633,534株	—	—
平成18年1月4日	合併	17,115株	—	—
平成18年3月27日	新株予約権の行使	2,961株	15,000円	7,500円

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)														
<p>平成17年4月21日開催の当社経営会議において、次のように株式分割による新株発行を決議しております。</p> <p>1. 平成17年7月20日付をもって普通株式1株につき3株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 633,534株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年5月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有する株式数を1株につき3株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>7,007.62円</td> <td>23,492.10円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td>3,606.56円</td> <td>4,740.95円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益</td> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益</td> </tr> <tr> <td>—円</td> <td>4,738.02円</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	7,007.62円	23,492.10円	1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益	3,606.56円	4,740.95円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	—円	4,738.02円	
前事業年度	当事業年度														
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額														
7,007.62円	23,492.10円														
1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益														
3,606.56円	4,740.95円														
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益														
—円	4,738.02円														
<p>(注) なお、前事業年度については、平成16年9月28日付の株式分割後の株数をもとに算出しております。</p>															

5. 役員の異動

当社取締役及び執行役は平成18年6月に開催が予定される定時株主総会の終結の時をもって全員が任期満了となります。当該株主総会終結後の取締役、執行役については、平成18年5月下旬に開催が予定されている取締役会で候補者が決定次第開示いたします。

参考資料

(1) 受入手数料明細

平成18年3月期

(単位：百万円)

区分	株券	債券	受益証券	その他	計
委託手数料	15,857	—	—	47	15,905
引受け・売出し手数料	0	—	—	—	0
募集・売出の取扱手数料	50	—	158	—	209
その他の受入手数料	213	—	81	477	771
計	16,122	—	240	525	16,887

平成17年3月期

(単位：百万円)

区分	株券	債券	受益証券	その他	計
委託手数料	8,738	—	—	48	8,786
引受け・売出し手数料	—	—	—	—	—
募集・売出の取扱手数料	182	—	26	—	208
その他の受入手数料	131	—	56	194	382
計	9,051	—	82	243	9,377

(2) 預り資産明細

(単位：億円)

	当期末	前期末	前期比
株券	9,159	4,080	224.5%
受益証券	1,828	920	198.5%
その他	1,359	755	180.0%
計	12,347	5,756	214.5%

(3) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

	当期末	前期末
自己資本額（補完的項目含む）(1)	34,541	22,851
控除資産額 (2)	6,152	1,720
固定化されていない自己資本額 (3) = (1) - (2)	28,390	21,131
リスク相当額	6,912	3,289
合計(4)		
市場リスク相当額	216	39
取引先リスク相当額	4,501	2,255
基礎敵リスク相当額	2,194	993
自己資本規制比率 (3) / (4)	410.7%	642.4%

(注) 証券取引法第52条の規定に基づき、証券会社の自己資本規制比率に関する内閣府令の定めにより算出したものであります。

(4) 損益計算書四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前年				当			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
I 営業収益								
1. 受入手数料	2,291	1,953	2,098	3,033	2,806	3,599	4,710	5,771
(1) 委託手数料	2,228	1,864	1,954	2,738	2,660	3,371	4,427	5,446
(2) 引受け・売出し手数料	—	—	—	—	—	—	—	0
(3) 募集・売出しの取扱手数料	11	6	20	170	9	50	71	77
(4) その他の受入手数料	51	82	123	124	136	177	210	246
2. トレーディング損益	△15	0	—	—	△0	—	32	△47
3. 金融収益	574	572	604	602	735	1,061	1,079	1,554
4. その他の営業収益	0	0	1	6	1	1	1	2
営業収益計	2,851	2,527	2,704	3,641	3,543	4,662	5,823	7,281
II 金融費用	416	262	271	201	258	451	261	452
純営業収益	2,434	2,264	2,433	3,439	3,284	4,210	5,561	6,829
III 販売費・一般管理費	1,044	1,064	1,063	1,434	1,371	1,598	1,725	2,400
1. 取引関係費	532	524	522	663	717	763	967	1,120
2. 人件費	162	124	130	177	139	195	198	240
3. 不動産関係費	170	207	202	229	239	273	256	362
4. 事務費	97	94	105	160	153	234	148	355
5. 減価償却費	65	66	71	72	65	71	75	83
6. 租税公課	9	36	22	73	24	29	33	54
7. その他	6	10	10	57	30	31	46	182
営業利益	1,389	1,200	1,369	2,005	1,913	2,612	3,836	4,428
IV 営業外収益	9	0	3	7	19	2	6	4
V 営業外費用	32	△5	0	66	4	38	15	90
経常利益	1,366	1,207	1,371	1,946	1,927	2,575	3,826	4,341
VI 特別利益	—	0	—	0	1	0	2	12
1. 貸倒引当金戻入	—	0	—	0	1	0	2	12
VII 特別損失	61	63	75	89	85	135	155	667
1. 証券取引責任準備金繰入	61	63	68	89	85	135	155	119
2. 固定資産除却損	—	—	6	—	—	—	—	—
3. 合併関連損失	—	—	—	—	—	—	—	548
税引前四半期純利益	1,304	1,144	1,296	1,857	1,843	2,440	3,674	3,687
法人税、住民税及び事業税	0	0	334	857	724	1,136	1,709	△1,269
法人税等調整額	—	344	222	△170	34	△165	△195	△74
四半期純利益	1,303	799	739	1,171	1,084	1,470	2,160	5,030

(5) 月次口座数・四半期推移

	平成17年 10月	平成17年 11月	平成17年 12月	平成18年 1月	平成18年 2月	平成18年 3月
月末総合口座数（口座）	300,769	315,354	336,423	428,729	459,144	475,425
月末信用口座数（口座）	30,808	31,971	33,122	38,413	40,481	42,554
1日平均株式注文件数（件）	91,933	107,989	122,058	151,209	131,854	116,224
1日平均株式約定件数（件）	53,090	64,887	78,667	100,075	83,361	63,375
1日平均現物約定件数（件）	28,823	36,980	46,162	62,104	49,288	37,551
1日平均信用約定件数（件）	24,268	27,907	32,505	37,972	34,073	25,824
株式1約定当たり売買代金（千円）	1,264	1,306	1,378	1,281	1,260	1,294
現物1約定当たり売買代金（千円）	920	919	969	949	899	894
信用1約定当たり売買代金（千円）	1,671	1,819	1,959	1,824	1,781	1,876
月末預り資産残高（百万円）	736,168	823,436	938,924	1,198,660	1,193,121	1,234,770
月末信用残高（百万円）	142,533	161,772	189,866	218,125	199,182	219,408

	平成17年 4月	平成17年 5月	平成17年 6月	平成17年 7月	平成17年 8月	平成17年 9月
月末総合口座数（口座）	245,357	254,315	262,291	270,098	279,026	287,987
月末信用口座数（口座）	25,059	25,941	26,656	27,614	28,774	29,813
1日平均株式注文件数（件）	67,204	59,229	65,818	75,808	79,549	90,438
1日平均株式約定件数（件）	36,152	34,233	36,370	41,681	45,634	56,239
1日平均現物約定件数（件）	22,074	19,837	21,432	22,855	24,119	30,659
1日平均信用約定件数（件）	14,078	14,396	14,938	18,826	21,515	25,581
株式1約定当たり売買代金（千円）	1,048	1,063	1,038	1,043	1,171	1,255
現物1約定当たり売買代金（千円）	699	718	709	744	852	908
信用1約定当たり売買代金（千円）	1,596	1,537	1,510	1,405	1,528	1,672
月末預り資産残高（百万円）	578,349	581,013	606,869	630,198	665,686	707,801
月末信用残高（百万円）	111,612	109,269	110,874	114,606	118,163	127,113

	平成16年 10月	平成16年 11月	平成16年 12月	平成17年 1月	平成17年 2月	平成17年 3月
月末総合口座数（口座）	189,051	197,028	203,589	210,312	221,385	233,165
月末信用口座数（口座）	19,881	20,752	21,434	22,294	23,122	24,185
1日平均株式注文件数（件）	49,747	54,155	56,593	69,689	74,498	71,233
1日平均株式約定件数（件）	25,617	28,117	28,942	37,071	38,720	40,486
1日平均現物約定件数（件）	14,002	15,868	16,138	21,292	22,574	24,605
1日平均信用約定件数（件）	11,615	12,248	12,804	15,779	16,146	15,881
株式1約定当たり売買代金（千円）	1,094	1,065	1,086	1,042	1,033	1,035
現物1約定当たり売買代金（千円）	704	668	711	721	691	700
信用1約定当たり売買代金（千円）	1,563	1,579	1,558	1,474	1,511	1,556
月末預り資産残高（百万円）	454,236	479,254	500,139	528,486	548,482	575,639
月末信用残高（百万円）	79,394	80,475	79,310	94,161	101,731	112,916

※月末総合口座数及び月末信用口座数は、新規口座開設数から解約口座数を除いた順増数を算出したものです。

※総合口座数、信用口座数ともに法人口座を含みます。

※株式約定件数は、内出来を含みます。

※現物には（「プチ株®」）を含みます。

※信用残高は、月末受渡ベースの金額です。

※預り資産残高は、株式・カバーワラント・投資信託・MRF・預り金・受入保証金・受入証拠金の合計額（時価ベース）です。